

2025年度事業計画書

現在、滋賀県では 553 の NPO 法人（2025 年 2 月末での数。2024 年度末は 554 法人）が活動している。うち認定 NPO 法人は 22 法人と、数字的には変化はない。2024 年度中の新たな設立法人は 11 団体であり例年並である。認証取り消しの法人は 2024 年度中には 11 法人あり、また 3 年間の報告書が出せていない団体は 22 法人になっている。

資金確保ができない、高齢化で担い手がない等の要因で解散する団体が増える一方、若い世代が運営する団体が意欲的な活動を始めている。ただ全体的には組織運営の脆弱さを感じられ、事業展開が順調な団体についても、組織運営（体制づくり・ガバナンスなど）の重要性への認識は薄い。

市町の NPO 中間支援組織のうち、スタッフが育つしくみになっている組織については、活動・運営相談が機能してきた。NPO としては身近に無料相談を受けられる状況にあるので心強い。当法人としては「さらに込み入った相談」に対応することが多く、そのため有料相談として強化させたい。

NPO 法人向け講座については、かつては当法人も主催してきたが、最近は市町の中間支援組織に依頼されることが多く、講座内容を若いスタッフに伝えるいい機会にもなっている。ただ市町の中間支援組織では事業展開や資金調達に関する講座中心となり、NPO 法にある基本的な内容がスタッフに理解されていないために、NPO のもつ特質が重視されないのが課題となっている。

2024 年度末には、14 年間携わっていた夏原グラントの事務局（委託事業）がまちづくりスポット大津に移行した。今後もサポートは続けるものの、できるだけ後方支援に回っていくようとする。数年前に「次世代育成プログラム（妹子プロジェクト）」を始めた時からの思いが、少しずつ滋賀の地での成果となっていくことは大きい。

当法人としては、運営のビジョン共有をさらに深め、今後は規模を縮小しつつも、当法人のもつ社会的役割を再確認して行動していきたい。

1 市民活動・NPO 支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関する基本的な事業

(1) 情報提供事業

ホームページ、フェイスブック等の効果的な発信 寄付サイトの効果的な運用 など

(2) NPO からの相談・コンサルティング事業

相談の実施：認定 NPO 法人取得の相談や実務専門家へのつなぎを行うなど、より専門的な支援の提供

(3) NPO・市民向けの講座事業

NPO 見直し講座：NPO 法人運営の基本講座（定款や組織運営、計画など） など

(4) ネットワーク事業

まちづくりサロン：読書会の実施

(5) 連携・協力

滋賀県内の中間支援意見交換会を通しての連携

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関する事業

- (1) 地域コミュニティ支援のための情報・ノウハウを蓄積し、必要に応じて提供
- (2) 相談への随時対応

3 協働推進事業

(1) 企業等との協働事業

- 「できるコトづくり制度」助成金事業（copeしが）
 - ：プログラム提案などで、ニーズや実態に合った団体への支援
 - 必要な講座、交流会、サイトによる情報発信など
- 「パートナーシップ制度」（近畿ろうきん）での事業
 - ：企業や近畿の中間支援と一緒に社会課題の解決に取り組む

(2) その他の協働事業

- NPO 法人「まちづくりスポット大津」支援業務（含：大和リース）
 - ：拠点を活用したNPOの支援やネットワークづくりへの相談助言
- NPO 法人「まちづくりスポット大津」からの委託事業
 - ：「夏原グラント」助成金事業の一部業務の実施と支援

4 調査研究事業・政策提案

- ：依頼された研究事業において、その必要性に応じて調査・分析・提案を行う
- ：サイトを活用した、「コラム」の定期的な発信を行い、NPOが社会と関わる上での視点や思いを届ける

5 防災・災害支援事業

- (1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営
 - ：滋賀県内外の行政・NPO等の災害に関する情報交換や研修、情報発信等
 - 研究会等を通して学びあい、災害対応の可能性を探る
- (2) 災害の際に被災地を支援する体制づくり・コーディネートのスキルアップ
 - ：災害時にNPOの専門性を生かし必要に応じて現地支援を行う
- (3) 防災・災害時の対応に必要とする、多様な視点からの講座プログラムの開発・実施
 - ：災害ボランティアコーディネーター講座 地域防災講座プログラムの開発 など